

2019年6月25日

NHK会長 上田良一様

NHK経営委員会 経営委員各位

## 靱井会長時代の放送総局長 板野裕爾専務理事の解任を求めます

### NHKとメディアの「今」を考える会

(賛同団体・個人は本文のあとに記載しています)

NHK上田良一会長、並びに経営委員会委員のみなさま。

私たちは先般、4月22日に、「板野裕爾氏をNHK専務理事に任命する決定の撤回を要求します」と題した文書をお届けし、板野裕爾氏の専務理事への任命を撤回するよう多くの団体、個人とともに要求しました。

靱井勝人会長時代に放送総局長だった人物を再び専務理事に復帰させる人事に対しては、全国から抗議や批判がNHKに多数寄せられたと承知しています。

この人事に同意を求められた経営委員会でも2名の委員が棄権したと聞いています。

しかし、4月25日、こうした声を顧慮することなく任命人事が強行されました。

まずこのことに強く抗議します。

上田会長には板野専務理事を解任されるよう求めるとともに、経営委員会には、任命の同意を見直し、板野氏を解任するよう会長に勧告するなどの措置をとられるよう要求します。

この要求は、次の二点の理由によります。

- 1) 板野氏に関するメディアの報道は、ほとんど一致して板野氏が官邸とパイプを持つ人物だと評しました。「官邸と太いパイプを持ち、政権の意向を番組に反映させたと言われる」（「毎日新聞」4月9日）「『官邸に近い人物』（NHK幹部）との評価がある」（「朝日新聞」4月10日）「板野氏が杉田和博官房副長官と極めて親しいことは周知の事実」（雑誌『選択』19年5月号）などはその代表的な例です。

こうした報道について、NHKは公式に否定していません。

政権とパイプを持つ、と一致して評される人物が執行部で重要な地位を占める事態は、政府からの独立を求められるNHKにとって重大な障害となります。

また、一部報道に、この人事は板野氏が次期会長になるための布石だという指摘があります。

もしそうであれば、かつて榑井会長を支えた人物がNHK会長になることになり、論外です。板野氏が専務理事にとどまること自体が危険であり、警戒せざるをえません。

2) 板野氏が執行部の一員であることによって、NHKの政治報道の政権広報的な傾向がさらに強まる恐れがあります。

板野氏が放送総局長を務めた2014年4月からの2年間の報道については、「政権の意向を付度したのではないか」などの厳しい批判が相次ぎました。

2014年の集団的自衛権閣議決定に関する報道では、磯崎陽輔首相補佐官、公明党山口那津男代表、高村正彦自民党副総裁の政府与党側の3人をスタジオ生出演させるなど、政府与党の主張や動きを長時間伝えました。その一方、批判的な議論や反対運動はほとんどとりあげないといった政府寄りの異様な報道に終始しました。

同じく14年の総選挙報道では、投票日前に予定されていたNHKスペシャル「子どもの未来を救え～貧困の連鎖を断ち切るために～」の放送が選挙後に延期されました。局内では、政権批判につながるのを恐れて延期した、という批判の声がありました。

2015年の安保法国会審議報道では、「わが国への攻撃の意思のない国も攻撃できる」「核兵器の運搬も可能」「ISへの攻撃の後方支援も可能」といった法案の重要な問題点の審議を伝えず、必ず安倍首相の答弁で終わる放送で、事実上政権の宣伝に貢献しました。

以上は板野放送総局長時代の一部の事例にすぎません。このような一連の報道姿勢は、「NHKはアベチャンネル」という市民の批判を招き、2015年8月にはおよそ1000人の市民が放送センターを包囲し抗議の声を上げる、というNHKの歴史上前代未聞の事態も生まれています。

また、「クローズアップ現代」の国谷裕子キャスターを、現場がすべて続投を提案していたにもかかわらず降板させたのは当時の板野放送総局長でした。

理事会での板野氏の担務は、直接放送内容にかかわるものではない、とされています。

しかし、榑井会長時代の政治報道を主導した人物が執行部に存在することの影響を懸念せざるを得ません。

板野氏の専務理事就任は、NHKへの視聴者の期待と要求に逆行するものであり、この人事でNHKの報道が政権広報の傾向を強めることになれば、視聴者の知る権利をさらに侵害する結果を招きます。

私たちは、以上の理由から板野専務理事の解任を強く求めるものです。